

SYUPPIN[®]

2017年3月期 決算補足資料

シュッピン株式会社

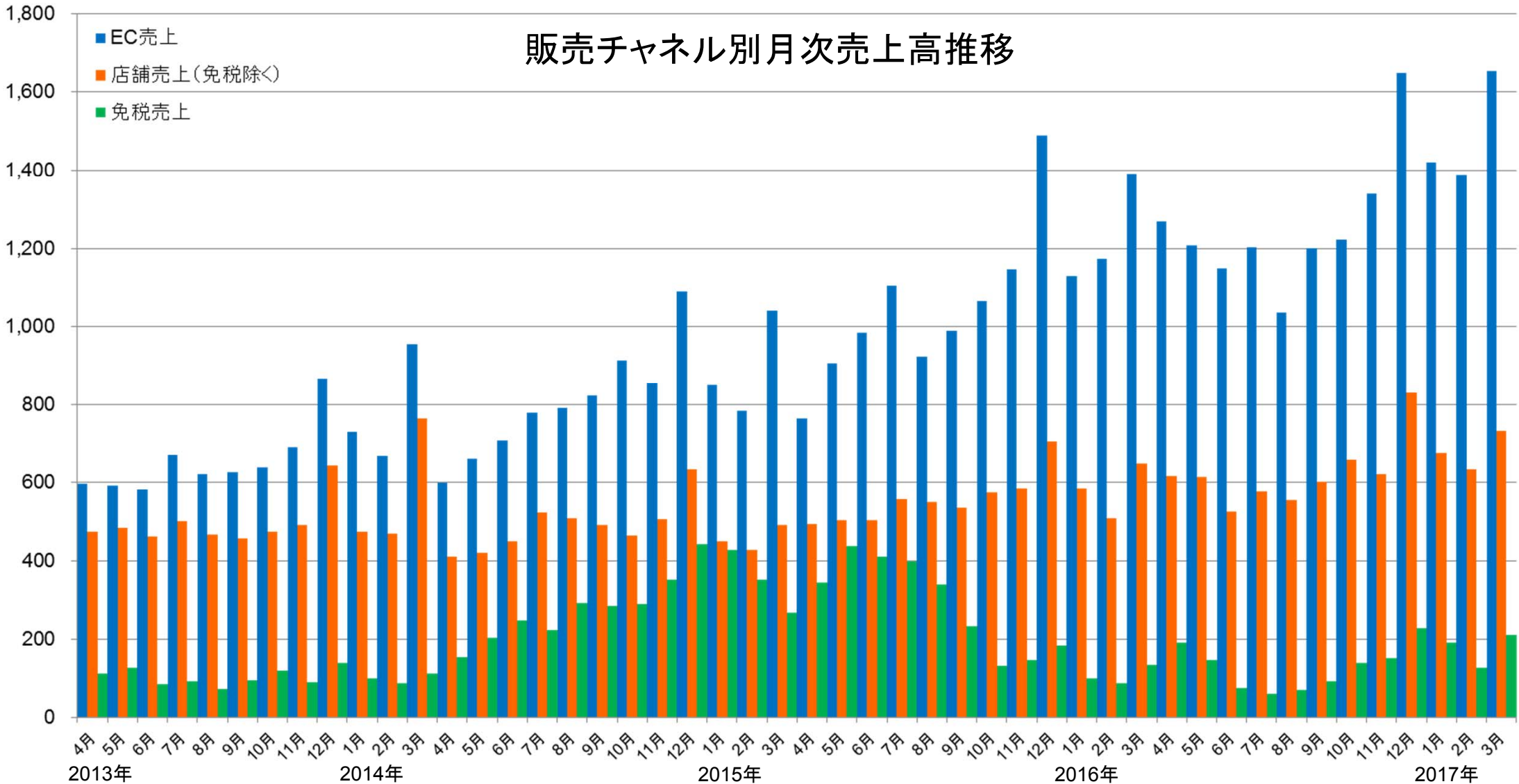
www.syuppin.co.jp (証券コード:3179)

名称	シュッピン株式会社 Syuppin Co., Ltd.	
証券コード	3179	
代表者	小野 尚彦	
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-14-11 日廣ビル3階	
設立	2005年8月	
事業内容	インターネットを利用して、価値ある大切な新品と中古品を安心安全にお取引を行う	
従業員数	183名(2017年3月末)	
沿革	1994年8月	専門店屋号「Map Camera」としてカメラ事業を創業
	2005年8月	当社設立(資本金100,000千円)
	2006年6月	時計買取・販売事業を開始
	2008年4月	筆記具買取・販売事業を開始
	2008年11月	スポーツ自転車買取・販売事業を開始
	2012年12月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
	2015年12月	東京証券取引所第一部市場に市場変更

EC売上高が順調に推移 12月商戦、3月決算セールともEC売上高大きく伸長

(単位:百万円)

販売チャネル別月次売上高推移



決算ハイライト:チャネル別売上高推移(詳細)

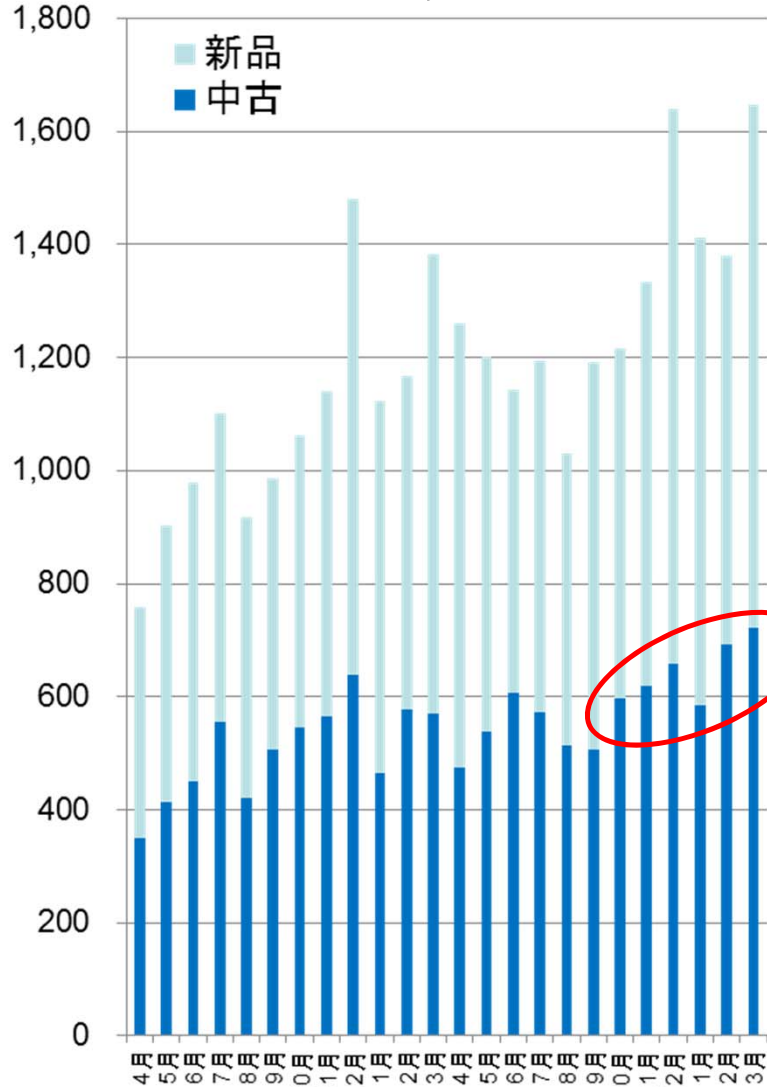
EC売上高が順調に推移している中で、

One to Oneマーケティングの効果もあり、EC中古売上が4Qも順調に増加

販売チャネル・新品/中古品別月次売上高推移

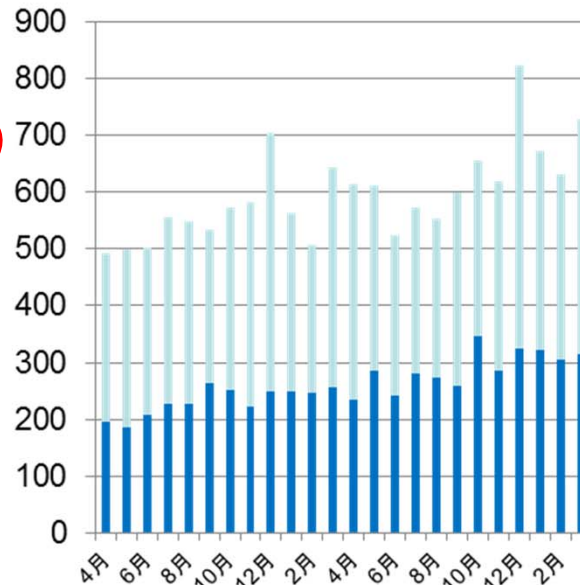
EC売上

(単位:百万円)



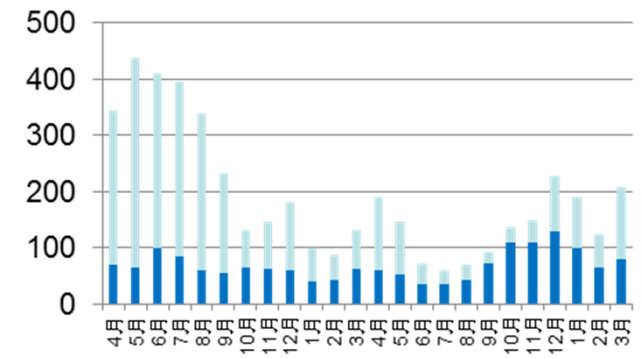
店舗売上(免税除く)

(単位:百万円)



免税売上

(単位:百万円)



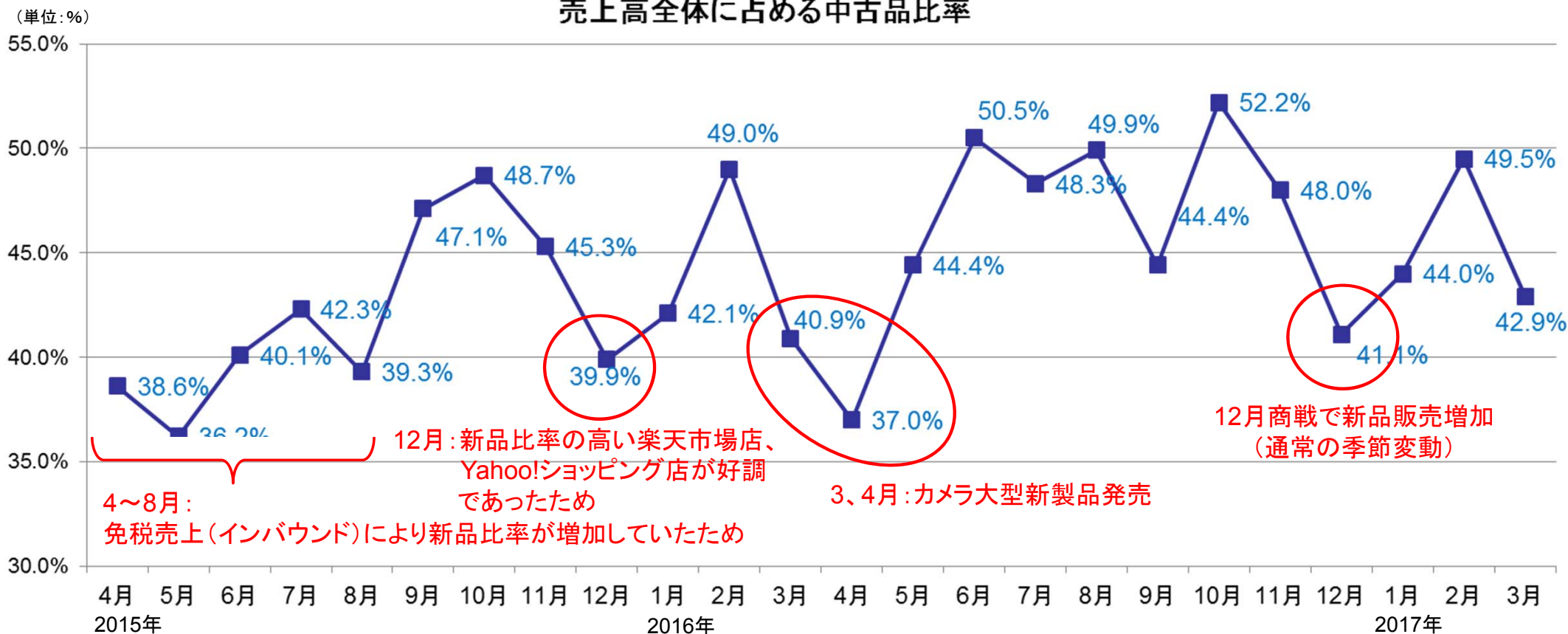
決算ハイライト: 中古品比率推移

EC深化(商品掲載画像30カット、コメント充実)、在庫拡充等により中古品比率増加。

特に時計事業で増加 時計中古品比率 16.03期 36.8%⇒17.03期 42.9%

全体中古品比率 16.03期 42.3%⇒17.03期 45.7%

売上高全体に占める中古品比率



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中古品比率	38.6	36.2	40.1	42.3	39.3	47.1	48.7	45.3	39.9	42.1	49.0	40.9	37.0	44.4	50.5	48.3	49.9	44.4	52.2	48.0	41.1	44.0	49.5	42.9
	16.3期 1Q			2Q			3Q			4Q			17.3期 1Q			2Q			3Q			4Q		
	37.8%			42.5%			43.7%			43.2%			43.6%			47.3%			46.5%			45.3%		

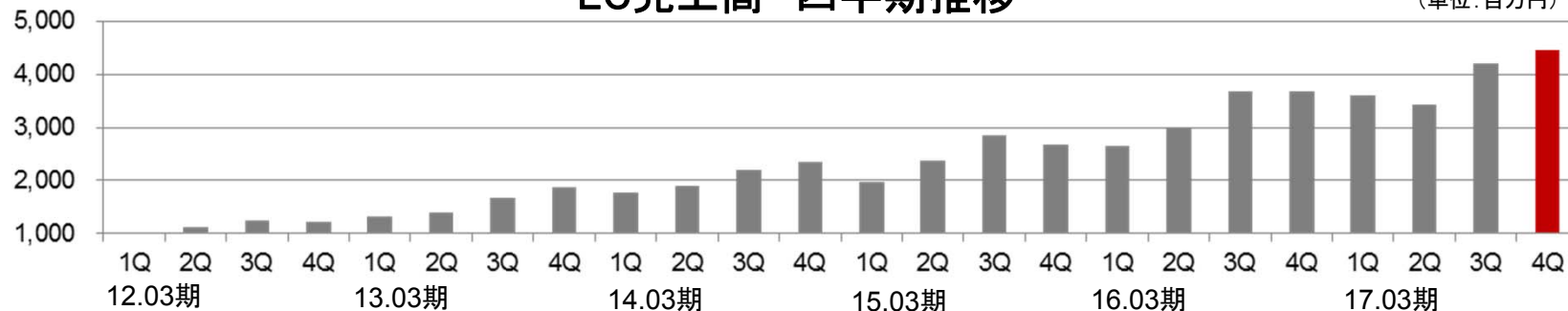
売上高は若干計画を下回ったものの、中古品の買取・販売は順調に推移。
粗利率、販管費比率ともに改善し、経常利益率0.7ポイント改善。
各利益とも期初計画達成し、営業利益・経常利益+31%増の大幅増益。

(単位:百万円)

	16.03期		17.03期				
	実績	構成比	実績	構成比	前年同期比	計画	計画比増減
売上高	22,705		24,996		110.1%	25,600	▲604
売上総利益	3,729	16.4%	4,202	16.8%	112.7%		
販売管理費	2,897	12.8%	3,105	12.4%	107.2%		
営業利益	832	3.7%	1,096	4.4%	131.8%	1,085	+11
経常利益	821	3.6%	1,078	4.3%	131.3%	1,070	+8
当期純利益	560	2.5%	741	3.0%	132.2%	724	+17

EC売上高 四半期推移

(単位:百万円)



前年同期比
120.8%

事業別業績の前年同期比較

(単位:百万円)

事業・販売チャネル		16.03期	17.03期		備考
		実績	実績	前年同期比	
カメラ事業	EC売上	10,609	12,802	120.7%	EC売上が順調に伸長。 店舗売上については、前年同期免税売上が大きかったことによる。
	店舗売上	5,962	5,328	89.4%	
	カメラ売上計	16,572	18,131	109.4%	
	セグメント利益	1,168	1,442	123.4%	
時計事業	EC売上	1,869	2,288	122.4%	EC売上順調に伸長。EC売上における自社サイト比率が大きく増加。 自社EC比率 16.3期 50.4%⇒16.3期 70.1% 時計事業利益も大幅に増加。
	店舗売上	3,431	3,725	108.6%	
	時計売上計	5,301	6,013	113.4%	
	セグメント利益	231	307	133.0%	
筆記具事業	EC売上	312	348	111.5%	EC売上順調に伸長。
	店舗売上	158	163	102.8%	
	筆記具売上計	470	511	108.6%	
	セグメント利益	54	46	85.6%	
自転車事業	EC売上	240	255	106.1%	
	店舗売上	119	83	70.1%	
	自転車売上計	360	339	94.2%	
	セグメント利益	▲7	▲14		
合計	EC売上	13,032	15,694	120.4%	
	店舗売上	9,672	9,301	96.2%	
	売上高合計	22,705	24,996	110.1%	

販売管理費の前年同期比較

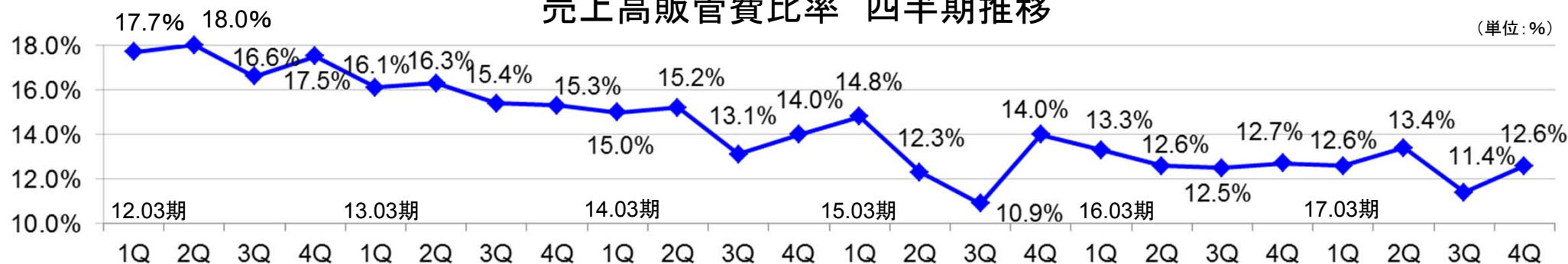
EC売上増加に対して、販売管理費の伸びは緩やかで、売上高販管費比率が低下。
4Q単体では業績賞与支給により、売上高販管費比率が増加。

(単位:百万円)

	16.03期		17.03期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	売上比(PT)	増減
人件費	987	4.3%	1,081	4.3%	—	+93
広告宣伝費	66	0.3%	63	0.3%	—	▲3
販売促進費	352	1.6%	401	1.6%	+0.1	+48
業務委託費	148	0.7%	131	0.5%	—	▲17
支払手数料	558	2.5%	626	2.5%	—	+67
減価償却費	189	0.8%	197	0.8%	—	+8
地代家賃	210	0.9%	211	0.8%	▲0.1	+0.4
その他	383	1.7%	392	1.6%	▲0.1	+9
販売管理費計	2,897	12.8%	3,105	12.4%	▲0.3	+208

売上高販管費比率 四半期推移

(単位:%)



年間数値 12.03期:17.4% 13.03期:15.7% 14.03期:14.3% 15.03期:12.8% 16.03期:12.8% 17.03期:12.4%

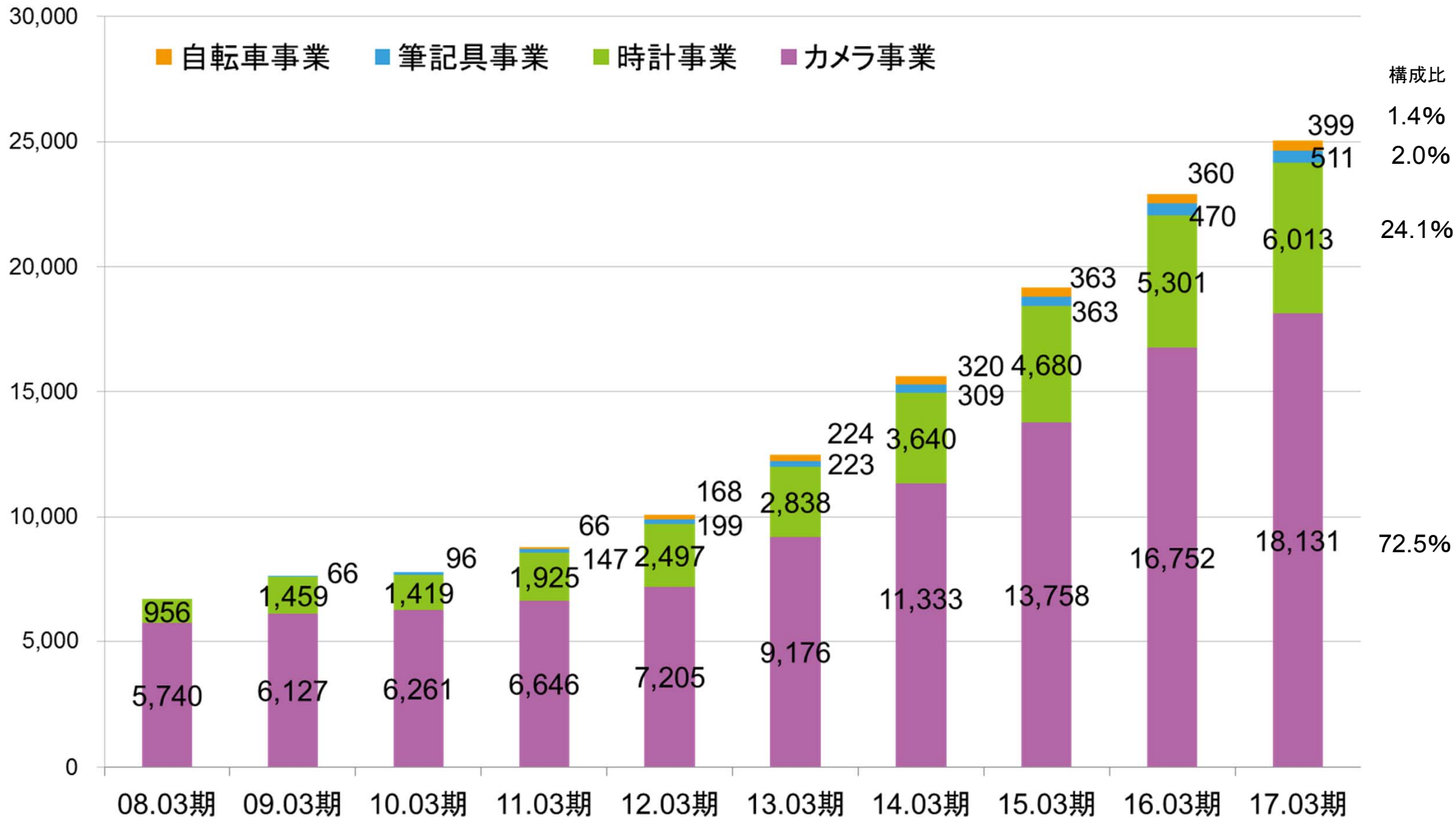
貸借対照表 前期末比較

(単位:百万円)

	16.03期	17.03期	
		実績	増減
流動資産	4,905	5,727	+821
商品	2,757	3,209	+451
固定資産	1,001	949	▲52
資産合計	5,907	6,676	+769
流動負債	2,585	2,954	+368
固定負債	568	322	▲245
負債合計	3,154	3,277	+123
純資産合計	2,753	3,399	+645
負債・純資産合計	5,907	6,676	+769

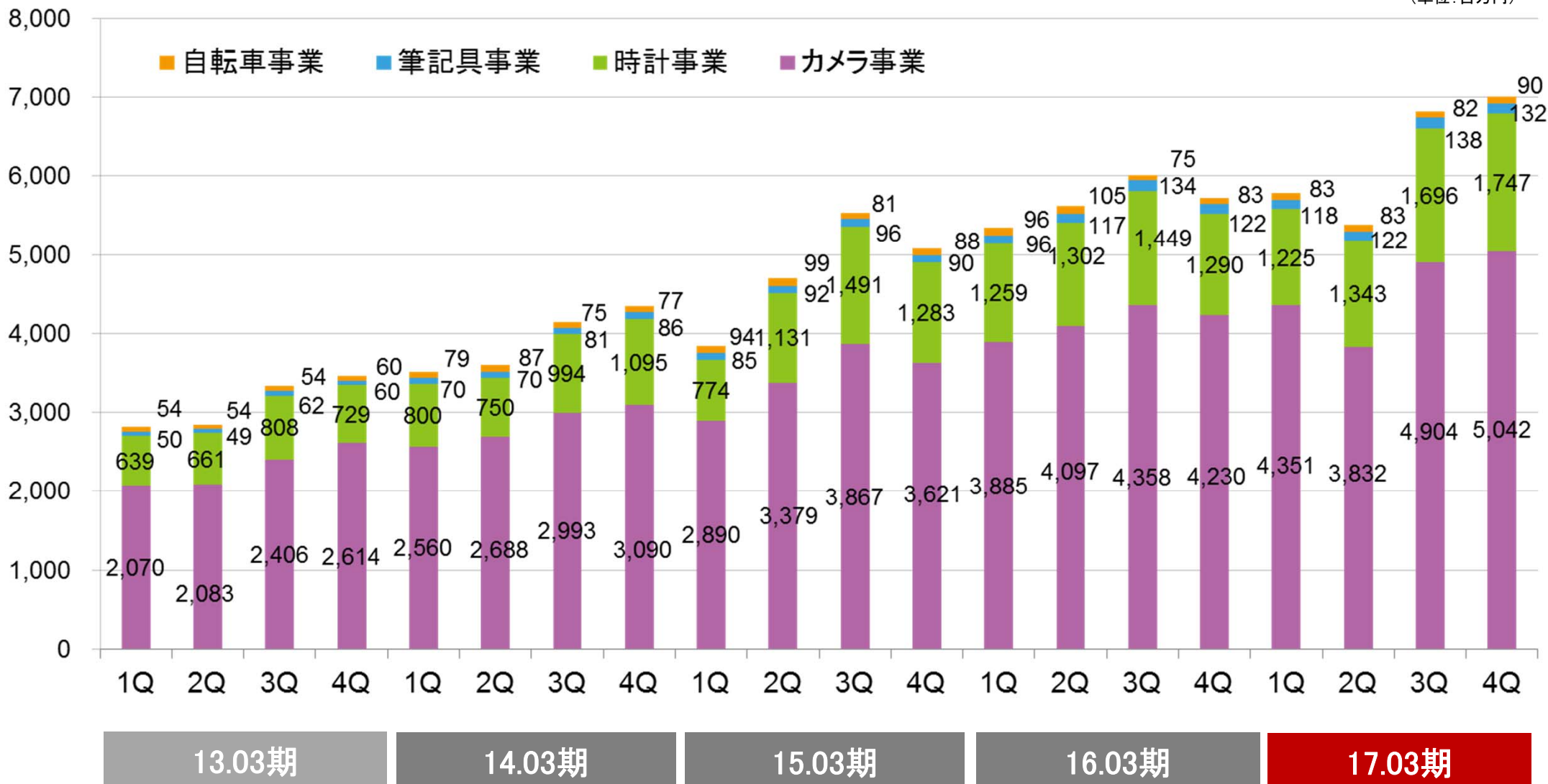
事業別売上高の年度推移

(単位:百万円)



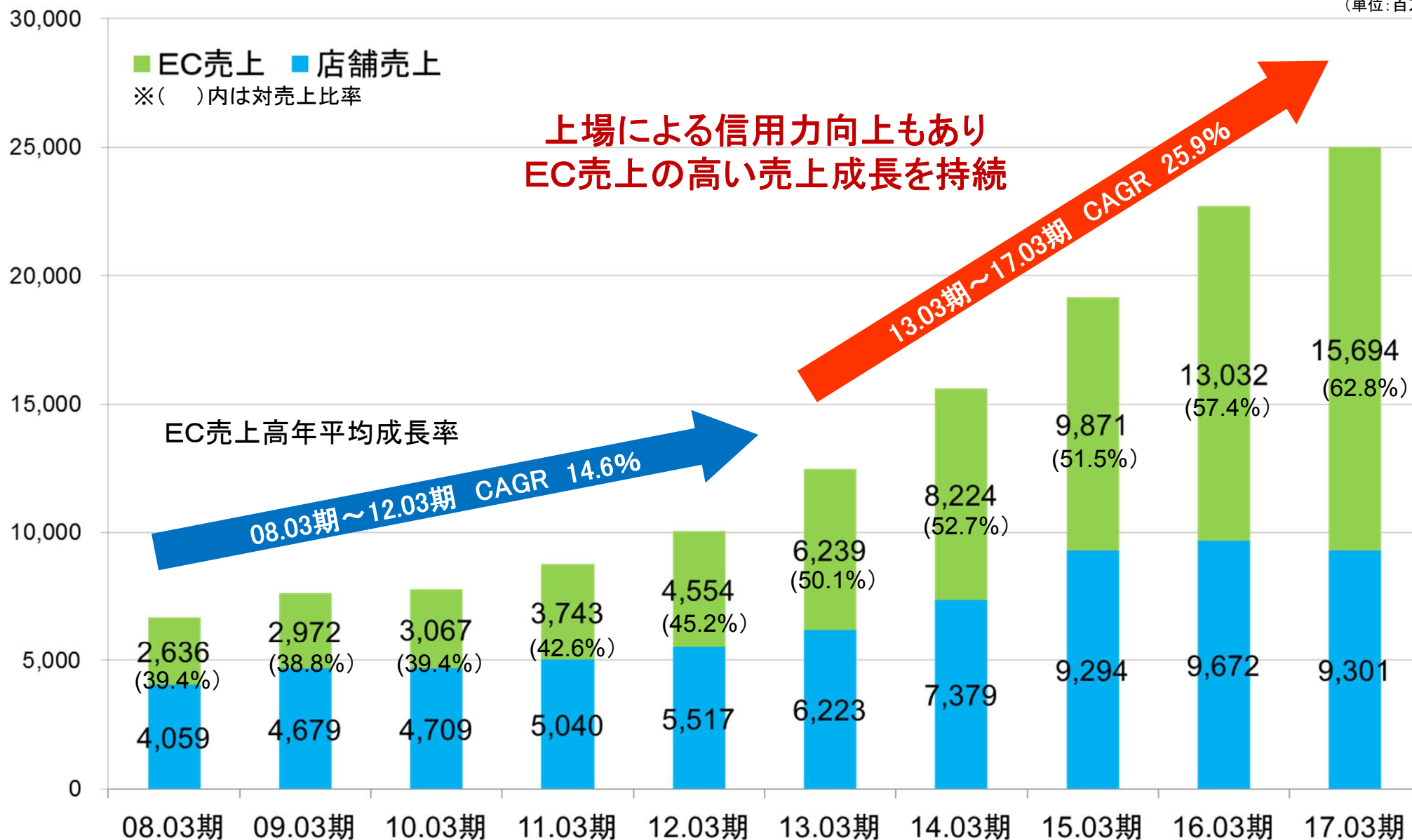
事業別売上高の四半期推移

(単位:百万円)



販売チャネル別売上高の年度推移

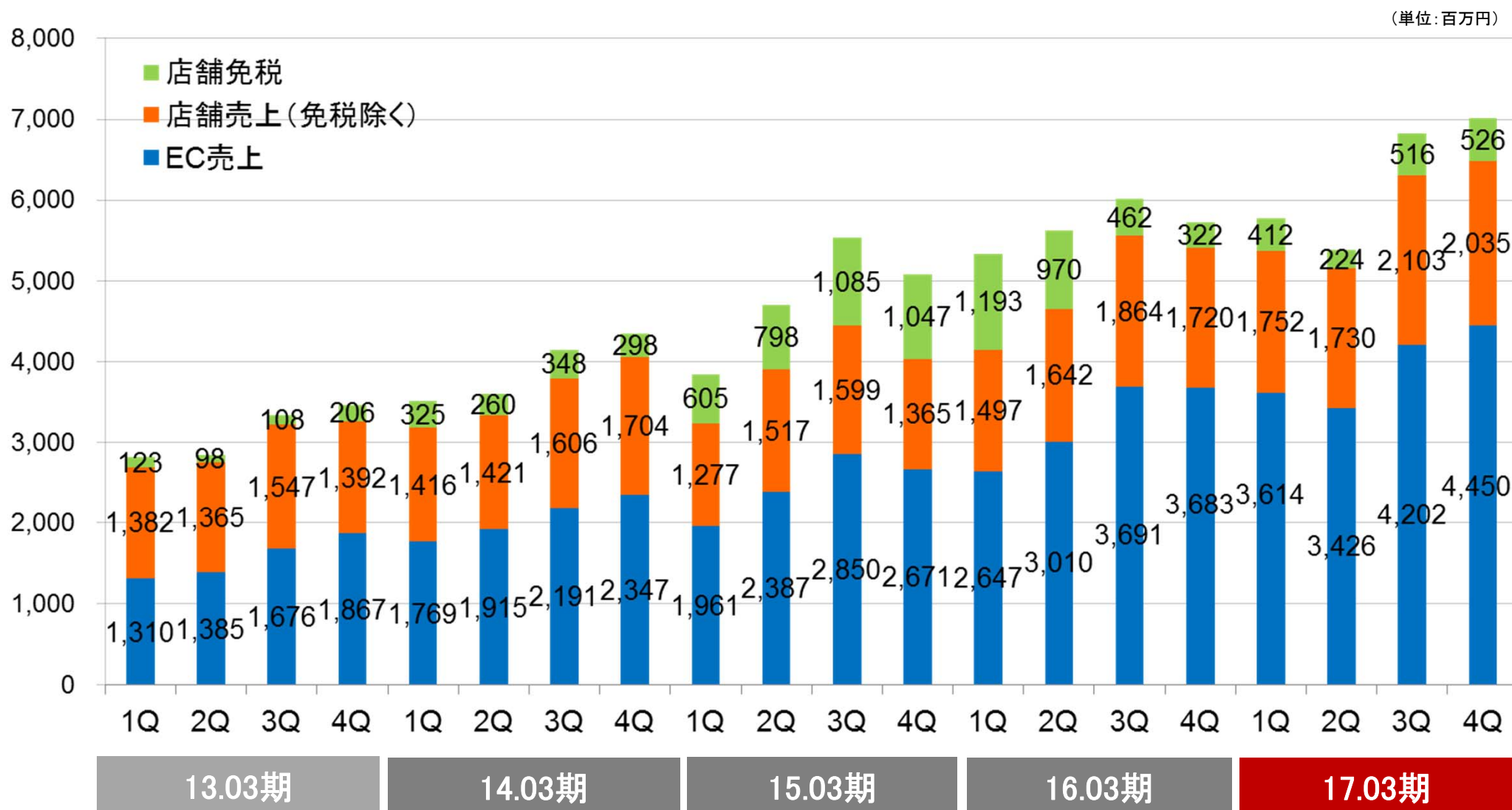
(単位: 百万円)



東証マザーズ上場
2012年12月

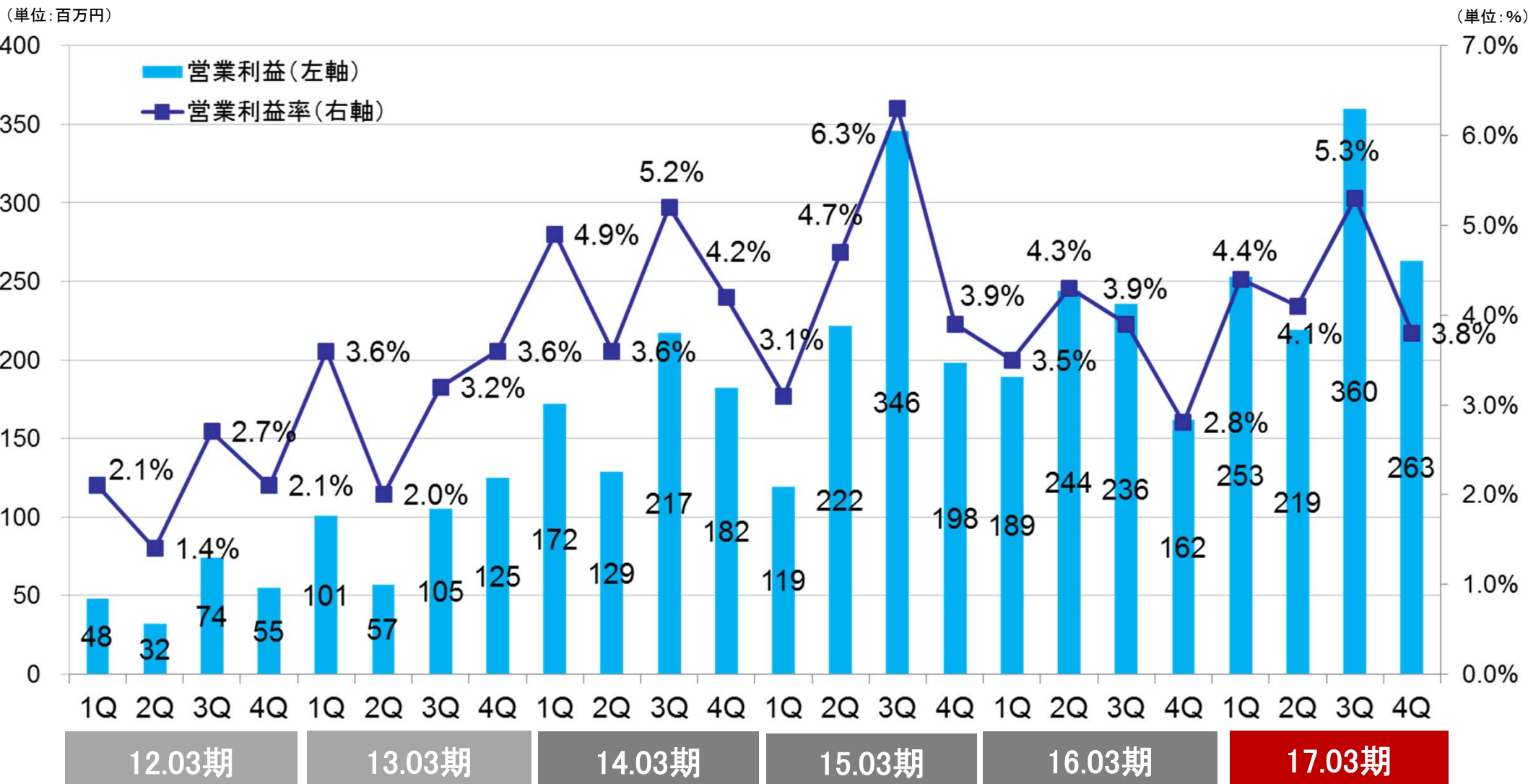
東証1部市場変更
2015年12月

販売チャネル別売上高の四半期推移



営業利益・営業利益率の四半期推移

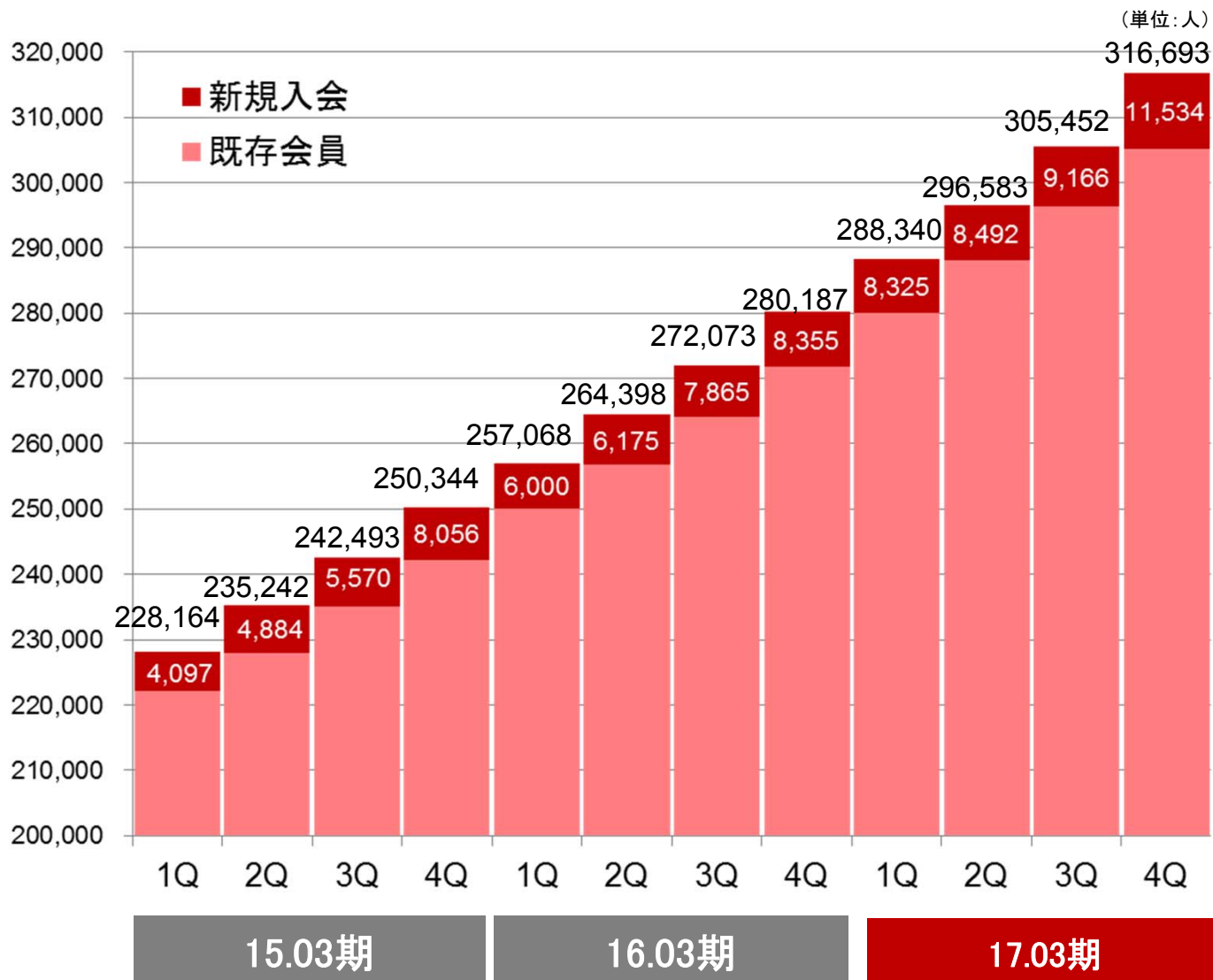
年度利益計画達成し、業績賞与(約9千万)を4Q計上の為、4Q単体は営業利益が減少。(賞与除くと3Q単体と同水準の利益)



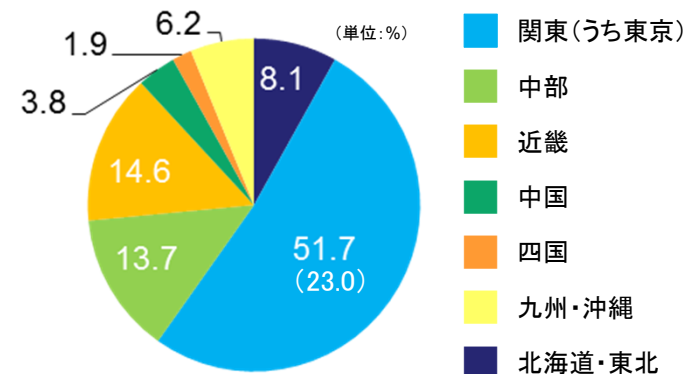
Web会員数の四半期推移、会員属性

Web会員数30万人突破。

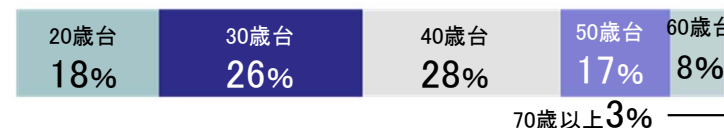
新規会員増加 月2,500~3,000名⇒12月以降は月3,500~3,900名に増加。



Web会員地域分布 (2017年3月末)

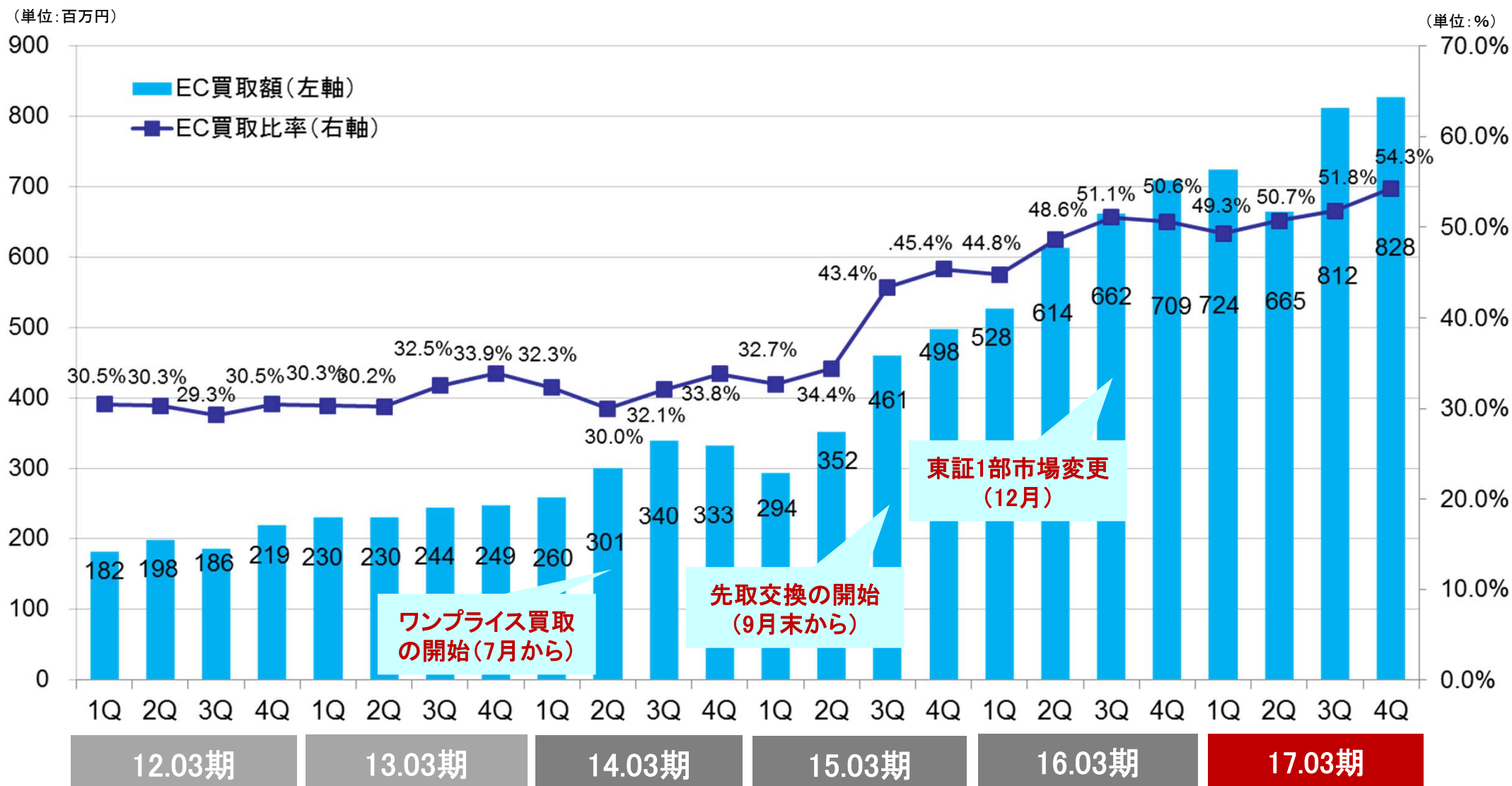


Web会員年齢分布 (2017年3月末)



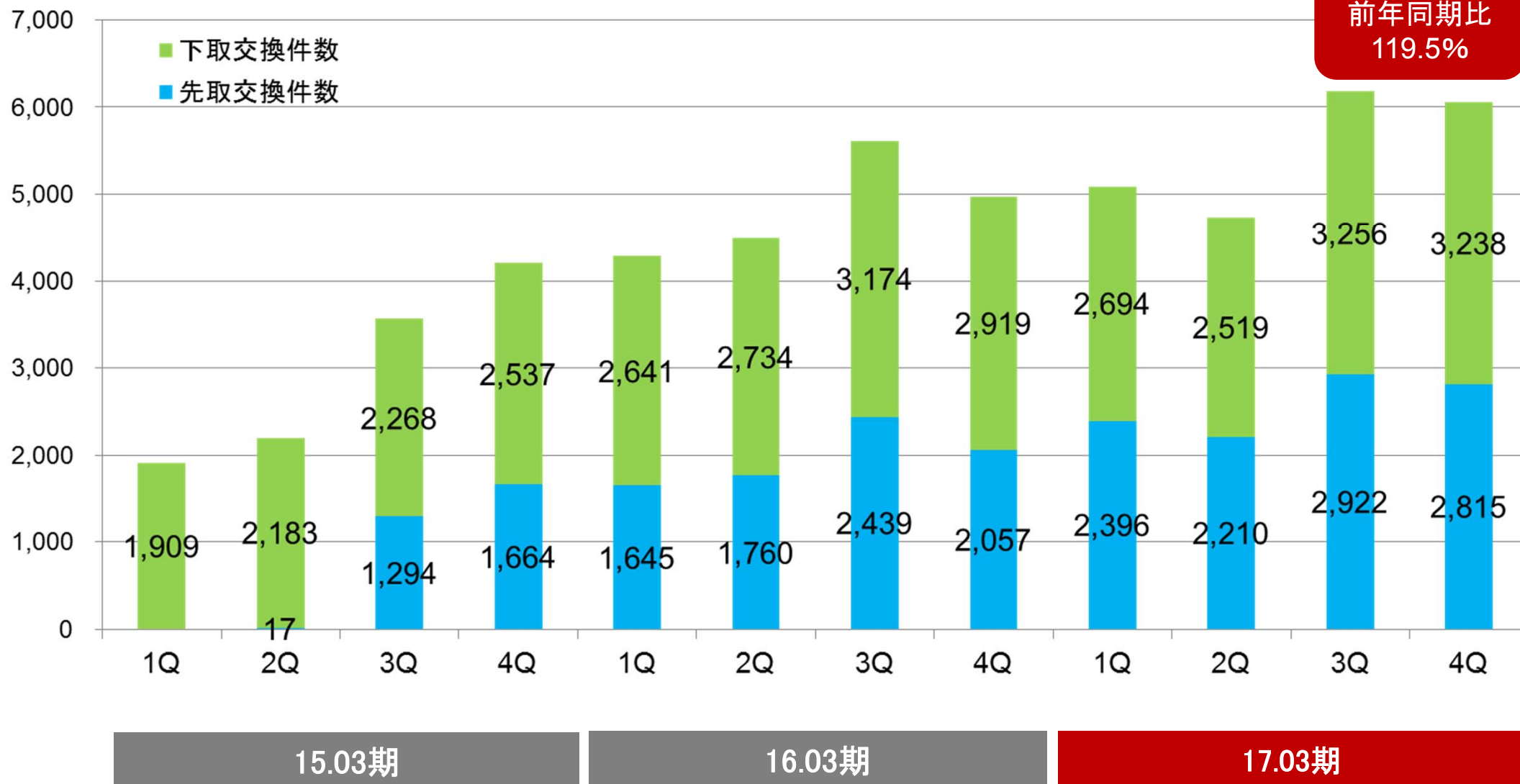
カメラ事業 中古品EC買取推移

前年同期比
116.8%



下取・先取交換件数推移

(単位: 件)



先取交換
前年同期比
119.5%

- 本発表において提供される資料及び情報は、いわゆる「見通し情報(forward-looking statements)」を含みます。これらは現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- これらリスクや不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。